

北陸圏広域地方計画の推進について 令和5年度の取組み

概要版

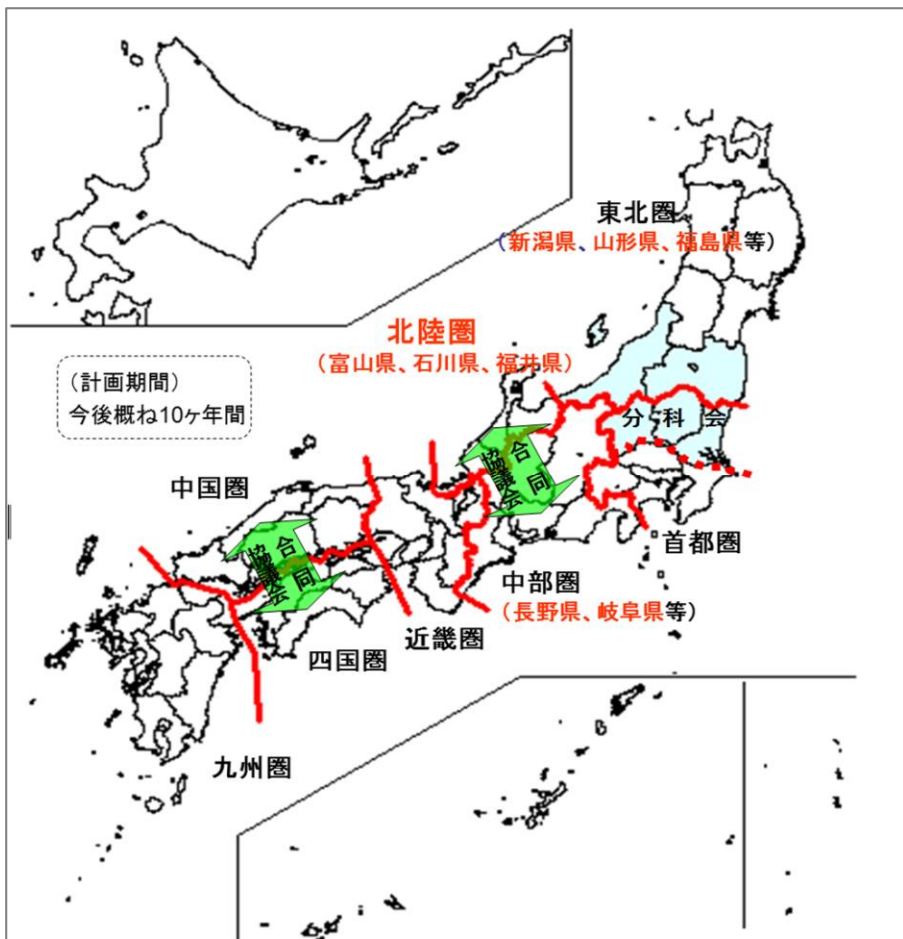
令和8年3月
北陸圏広域地方計画推進室

1. 北陸圏広域地方計画について

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

【北陸圏の位置づけ】

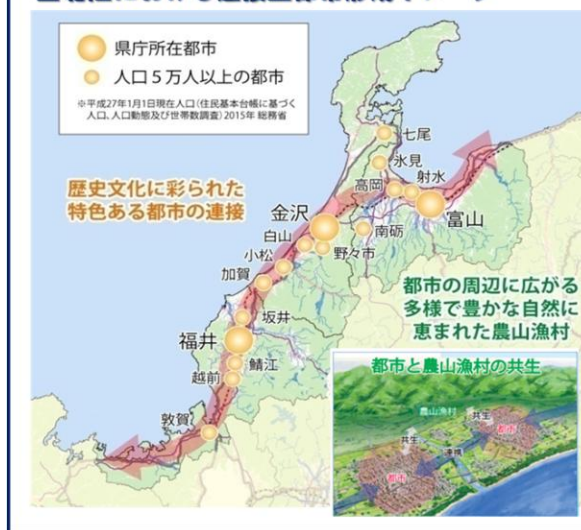
「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」として位置づけ



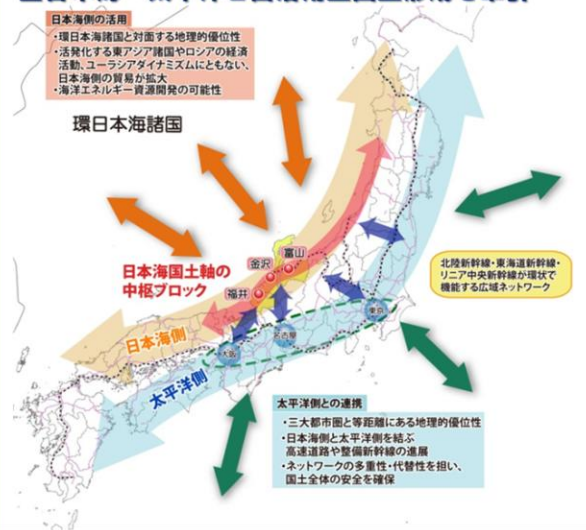
【北陸圏の将来像】

1. 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く 新・北陸
2. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸

■北陸における接続型都市形成イメージ

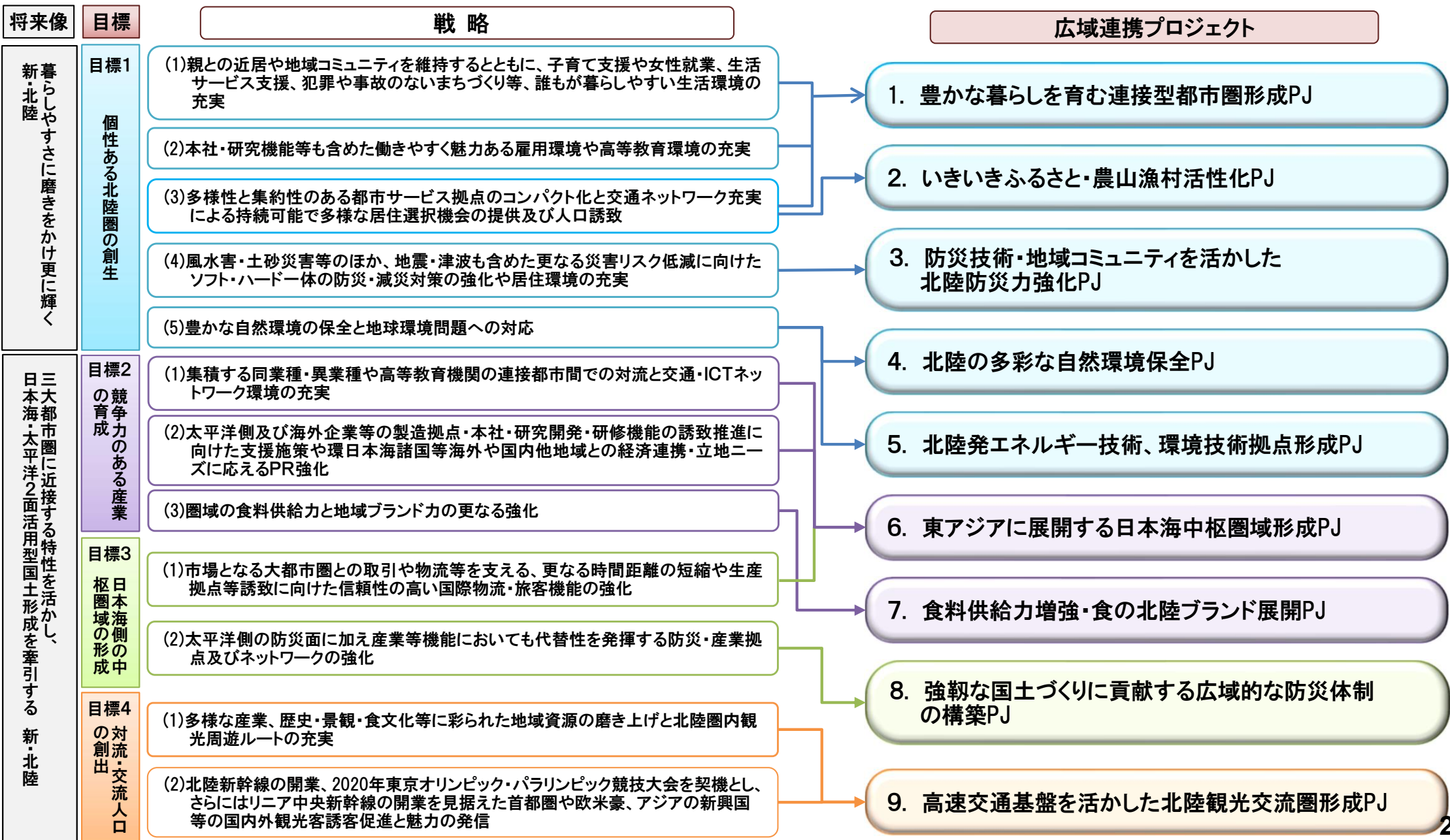


■日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引



1. 北陸圏広域地方計画の体系

北陸圏の将来像を実現するための4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に達成効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下の9つのプロジェクトに取り組んでいく。



2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

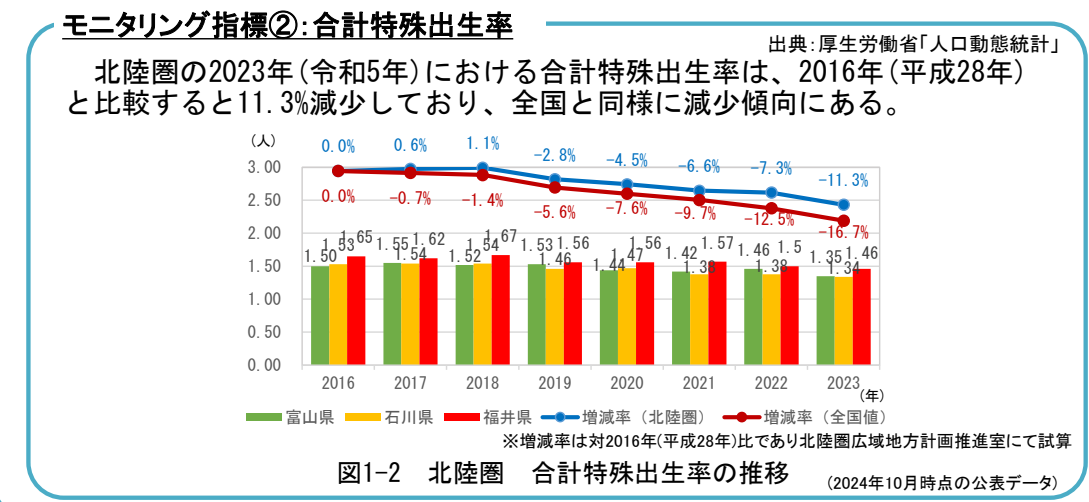
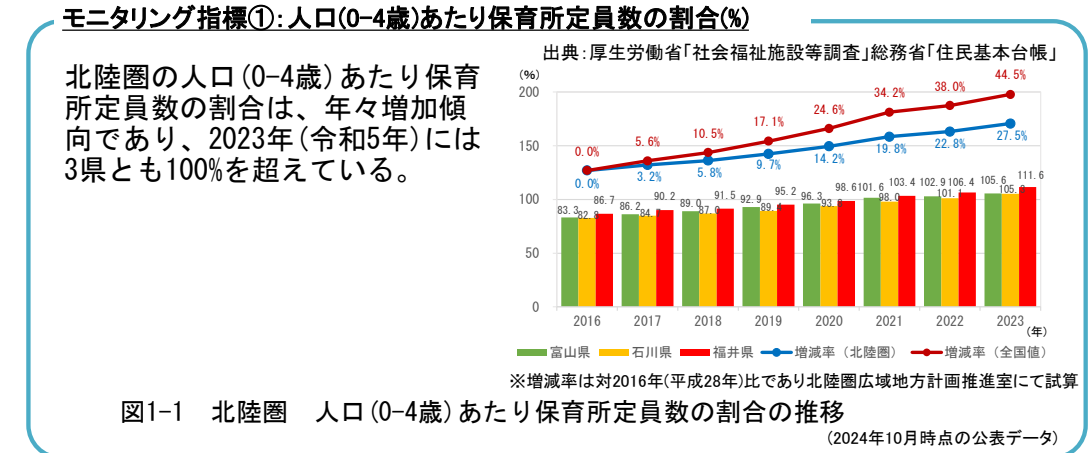
1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(1/4)

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を楽しむことのできる接続型都市圏の形成を推進する。

【計画の具体的取組み項目】

(1) 住環境や子育て環境にも恵まれた个性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

【モニタリング指標】

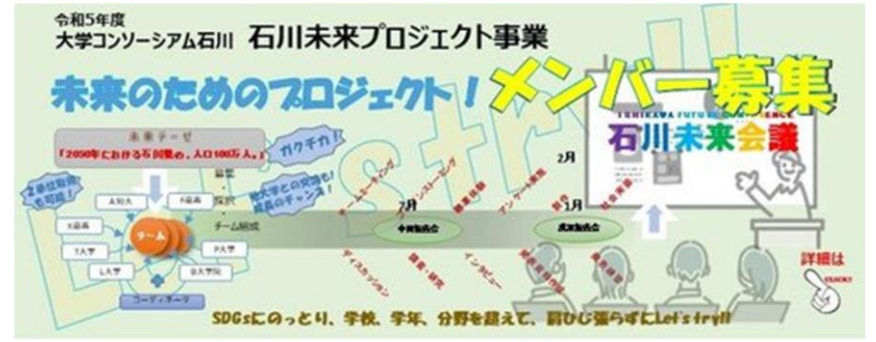


【令和5年度の主な取組み】

- 【継続的な取組み】**
- ◆2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指し「ゼロカーボンシティ」の表明及び富山市地球温暖化対策推進計画を策定【富山市】
 - ◆プレミアム・パスポート事業【子育てにやさしい企業推進協議会(石川県)】
 - ◆ふく育パスポート応援団【福井県】
 - ◆大学コンソーシアム石川の取組み【大学コンソーシアム石川・いしかわシティカレッジ(単位互換事業の実施)、教職員研修事業】
 - ◆富山型デイサービス【富山県】

取組み事例：大学コンソーシアム石川の取組み 継続的な取組み
 【大学コンソーシアム石川】

○石川未来プロジェクトの実施
 石川未来プロジェクトは、大学コンソーシアム石川の地域連携事業の一環として、石川県内の学生らがチームを組み、2050年における「石川県の人口100万人。」という未来テーゼに対して取り組む問題解決型プロジェクトである。
 1~2週間に1度程度のミーティングや実践活動を行い、活動の成果は年度末に開催される「石川未来会議」にて未来テーゼに対する答申を石川県を代表するオーソリティに提言する。



2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(2/4)

【計画の具体的取組み項目】

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標：年代別人口

北陸3県において、老年人口は全国と同様に年々増加傾向となっている。一方、年少人口は年々減少してきており、少子高齢化社会の進行が顕著となっている。

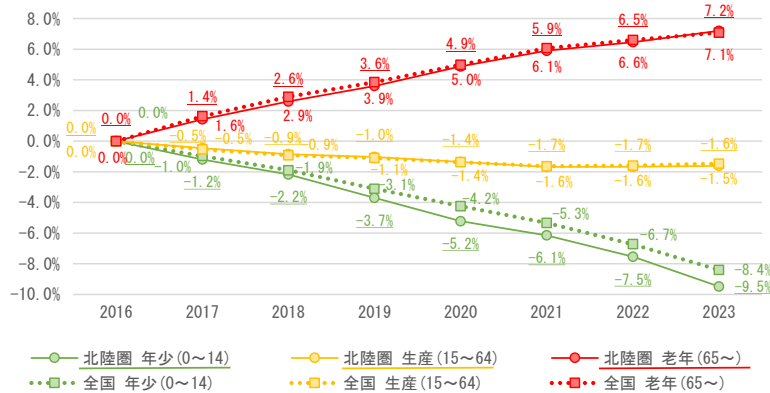
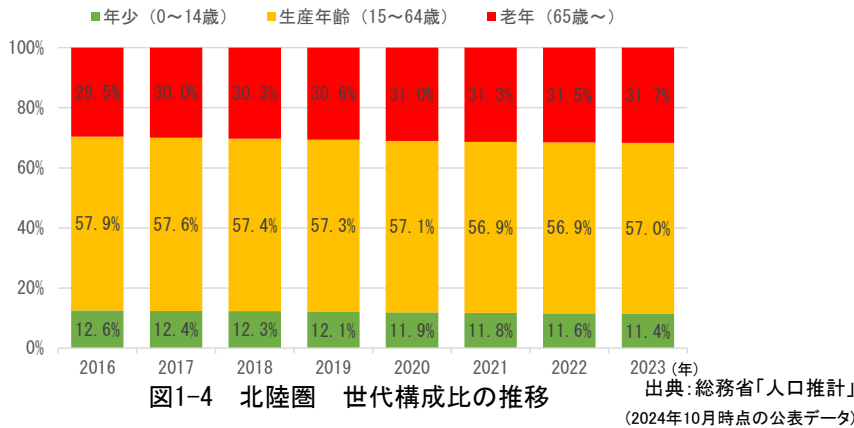


図1-3 北陸圏 世代構成比増減の推移



【令和5年度の主な取組み】

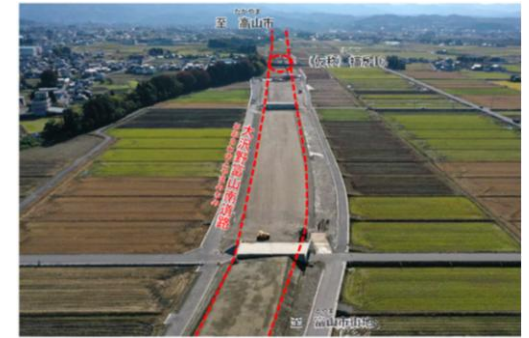
【継続的な取組み】

- ◆ 高規格道路の整備【北陸地方整備局 他】
- ◆ 暮らしよさ日本一の北陸地域ブランドの確立と魅力の発信【北陸イメージアップ推進会議】
- ◆ ふるさと就職の促進【石川県】
 - ・ 合同企業説明会
 - ・ インターンシップマッチング交流会
 - ・ いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)の運営
- ◆ 「ふるさと福井移住定住促進機構」の設置【福井県】

取組み事例：高規格道路の整備【北陸地方整備局】

継続的な取組み

○ 国道41号 大沢野富山南道路事業の推進
大沢野富山南道路は、高規格道路「富山高山連絡道路」の一部として、一般国道41号の交通渋滞の緩和、医療品製造業等の地域の産業を支える物流の信頼性向上を目的とした、富山市楡原から同市栗山に至る延長約12.0kmの道路事業である。
令和5年度は、調査設計、用地買収を推進することで、事業の着実な進捗を図っている。



出典：北陸地方整備局資料

○ 国道159号 金沢東部環状道路事業の推進
金沢東部環状道路は、金沢市中心部における交通渋滞の緩和を図るとともに、北陸自動車道や、のと里山海道とあわせた広域的な道路ネットワークの形成を目的とした、金沢市今町から同市鈴見台に至る延長約9.4kmの道路事業である。
令和5年度は、金沢市月浦町から同市神谷内町間(延長1.8km)が8月11日に開通したほか、金沢市梅田町から同市月浦町間では、改良工事および橋梁下部工事を推進することで、事業の着実な進捗を図っている。



出典：国道159号金沢東部環状道路(月浦町～神谷内町)4車線化開通(令和5年8月4日、記者発表資料)、金沢河川国道事務所

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(3/4)

【計画の具体的取組み項目】

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取組み

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆パーク・アンド・ライドの推進【金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会】

- ・パーク・アンド・バスライド
- ・パーク・アンド・レールライド

◆主要都市の環状道路やバイパス等の整備

【北陸地方整備局】富山外郭環状道路(豊田新屋立体、中島本郷立体)、高岡環状道路(六家立体)、金沢外環状道路(金沢東部環状道路、海側幹線(今町～鞍月)等の整備促進

◆新規出店サポート事業【富山市】

- ・商店街の空き店舗への出店者が行う店舗の改装、店舗の賃借、経営相談又は中心商店街の商店街団体が行う店舗誘致活動に対して支援

◆水辺空間賑わい創出事業【学習支援船運営委員会(富山県、富山市)】

- ・中心市街地の貴重な水辺空間である富岩運河環水公園や富岩運河を活用して富岩水上ラインを運航することにより、まちなかの魅力を向上させ賑わいの創出を図る

◆エコリンク事業【(株)富山市民プラザ】

- ・樹脂製のスケートリンクを設置し、あわせて、関連イベントや商店街と連携したイベントを実施することにより、冬期間の来街者の増加と回遊性の向上を図る

◆中心市街地の回遊性の向上を目的に運行するコミュニティバスの運行支援【(株)富山市民プラザ】

◆中心市街地活性化計画の策定【福井市、越前市、大野市、敦賀市】

- ・「福井まちなか地区都市再生整備計画」の期間を令和5年度まで延長

◆富山駅付近連続立体交差事業【富山県】

◆北陸新幹線駅前の整備計画【富山市】

- ・駅前広場等の整備

取組み事例：主要都市の環状道路やバイパス等の整備
【北陸地方整備局】

継続的な取組み

○金沢外環状道路(海側幹線(今町～鞍月)の整備促進

金沢外環状道路は、金沢都市圏における環状道路であり、海側幹線は、山側幹線と一体となって都市圏の通過交通の迂回や、市内への交通経路の分散により、交通の円滑化を図る重要な幹線道路である。

金沢外環状道路海側幹線の一部を構成する金沢市今町～福久地区、及び大河端～鞍月地区において、道路本線部を立体構造に整備することで、交通の流れを円滑にし、より安全な道路を目指す。



2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(4/4)

【計画の具体的取組み項目】

(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014年度(平成26年度)から2018年度(平成30年度)までに1巡目点検が完了し、2019年度(令和元年度)から2巡目点検に着手している。北陸3県では、国が管理する点検対象の全橋梁数に対して、2023年度(令和5年度)に99.9%の橋梁で点検が実施されている。

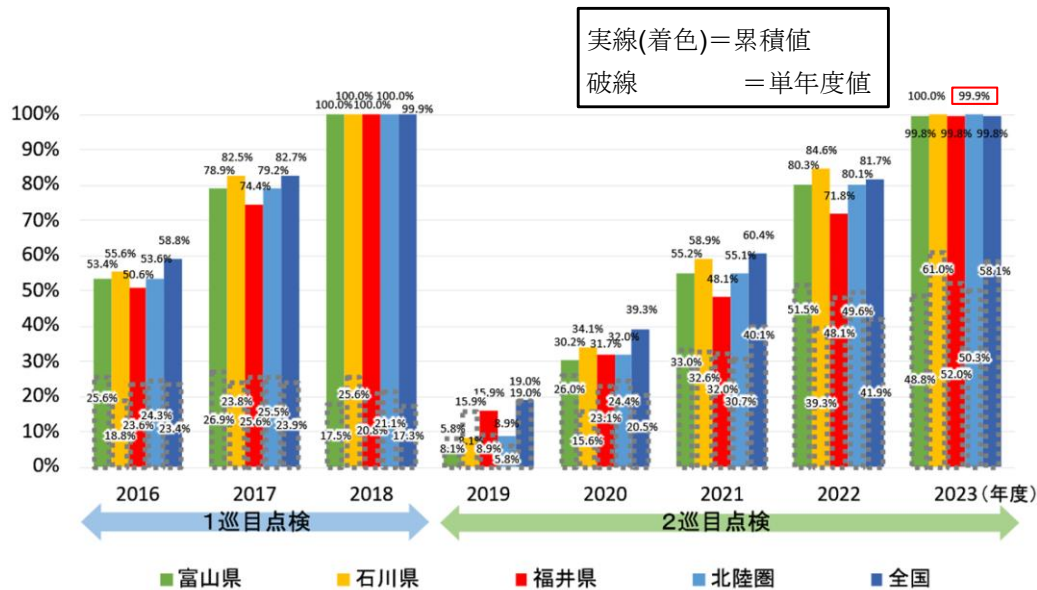


図1-5 北陸圏 橋梁の点検実施率の推移(国が管理する橋梁)

(2024年10月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局、近畿地方整備局】
 - ・富山県道路メンテナンス会議
 - ・石川県道路メンテナンス会議
 - ・福井県道路メンテナンス会議
- ◆港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】
 - ・伏木富山港(富山地区)の岸壁改良事業の推進
 - ・敦賀港(鞠山北地区)防波堤改良事業の推進

取組み事例：道路の老朽化対策の実施

【北陸地方整備局、近畿地方整備局】

継続的な取組み

○道路メンテナンス会議の開催

道路施設の点検や補修・更新等を効率的・効果的に行うため、各県で全ての道路管理者からなる「道路メンテナンス会議」を設立し、確実にメンテナンスサイクルを回すための各種取組みを実施している。

課題解決のために...

道路メンテナンス会議

市町村が抱える『三つの課題』

- ・**人不足** ・**技術力不足** ・**予算不足**

点検が進まない
点検結果の妥当性が確認できない
適切な修繕が実施できない



○令和5年度道路メンテナンス会議の開催状況

- <富山県>
 - 第1回富山県道路メンテナンス会議(R5年8月3日)
 - 第2回富山県道路メンテナンス会議(R6年3月、書面開催)
- <石川県>
 - 第1回石川県道路メンテナンス会議(R5年8月9日)
- <福井県>
 - 第1回福井県道路メンテナンス会議(R5年7月24日)

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (1/2)

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

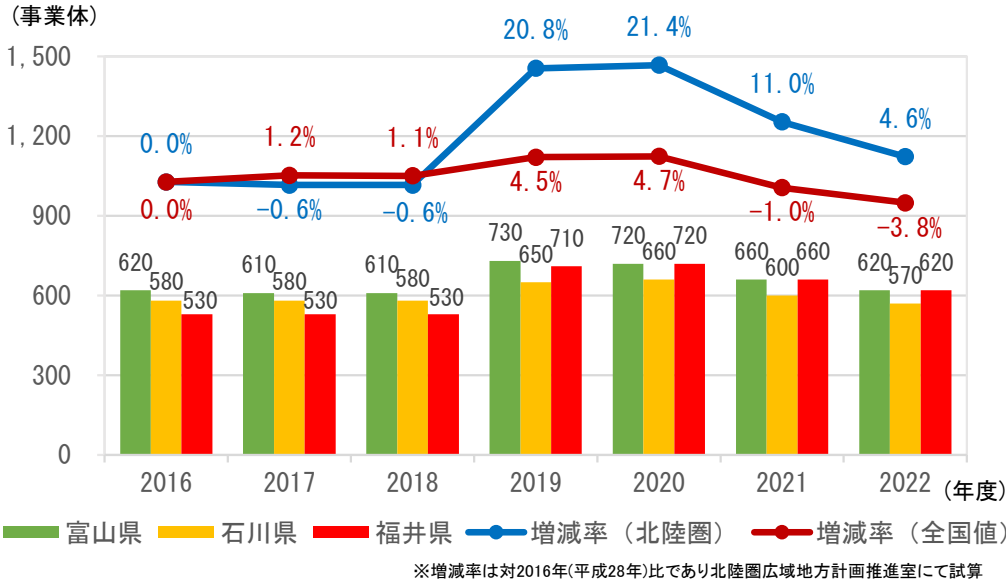
【計画の具体的取組み項目】

(1) 農山漁村の活性化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：農業生産関連事業の事業体数

北陸圏の2022年度(令和4年度)における農業生産関連事業の事業体数は、2016年度(平成28年度)と比較すると4.6%増加している一方で、全国値は3.8%減少している。



出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

図2-1 北陸圏 農業生産関連事業の事業体数

(2024年10月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆「道の駅」の取組みの推進【北陸地方整備局】
 - ・道の駅「ちぢみの里おぢや」リニューアルオープン(R5年4月19日)
 - ・北陸「道の駅」カードの発売開始(R5年7月21日から)
- ◆元気な里山里海づくり【石川県】
 - ・いしかわ里山振興ファンドによる生業の創出等の民間の取組みに対する支援
- ◆鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取組みへの指導、助言【北陸農政局】
 - ・鳥獣被害防止特措法に基づいて、各市町村が被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊を設置する

取組み事例：「道の駅」の取組みの推進【北陸地方整備局】

継続的な取組み

○北陸「道の駅」カード発売
「道の駅」カードは、「道の駅」に訪れる機会をつくり、利用者を増やすことで地域の活性化を図ることを目的に販売開始された。各「道の駅」毎に限定1000枚用意され、1枚200円で販売された。56枚全ての「道の駅」カードを集めると、コンプリートカードが進呈される。

- 〈「道の駅」カードの記載情報〉
- ・シリアルナンバー：県名+シリアルナンバー
 - ・前後の道の駅：近隣の道の駅と、そこまでの距離
 - ・供用年月日・開業日
 - ・休館日：代表的な施設の休館日
 - ・QRコード：北陸道の駅連絡会のHPへのリンク
 - ・道の駅のおすすめポイント・おすすめ3選：道の駅からのおすすめ商品・イチオシ情報を記載
 - ・ルートナンバー：道の駅の登録上の接続道路を記載



出典：北陸「道の駅」カード発売、北陸「道の駅」連絡会事務局

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

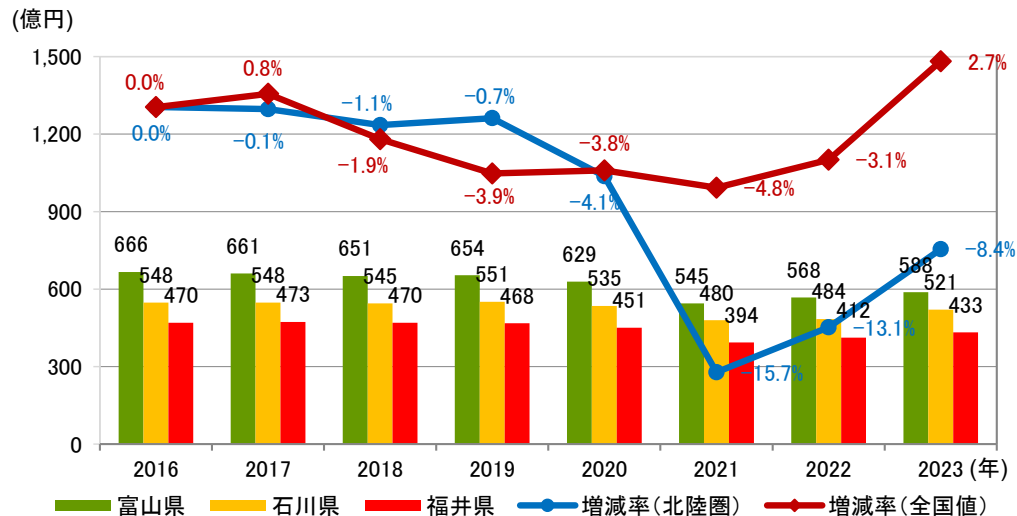
2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (2/2)

【計画の具体的取組み項目】

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

モニタリング指標：農業産出額

北陸圏の2023年(令和5年)における農業産出額は、2016年(平成28年)と比較して8.4%減少しており、全国値(2.7%減少)よりも減少している割合が高くなっている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

図2-2 北陸圏 農業産出額

(2024年12月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆グリーンツーリズムの推進【富山県】

- ・「とやま帰農塾」
- ◆LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業的園芸を支援(植物工場立地促進事業)【福井県】
 - ・植物工場立地促進事業：農業参入を検討している企業の誘致にむけた取組を実施
 - ・本事業への応募計画の審査・認定

取組み事例：グリーンツーリズムの推進【富山県】

継続的な取組み

○「とやま帰農塾」の開催

「とやま帰農塾」は、富山県の農山漁村で地元の方と一緒に過ごす田舎暮らし体験プログラムで、植え付けや収穫、草取りなど、その時季の地元特産物の農作業のほか、地元の方と一緒にとれたての農産物で地元の料理を作って食べるなどの体験を実施している。



出典：グリーンツーリズムとやまホームページ とやま帰農塾、NPO法人グリーンツーリズムとやま

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (2/2)

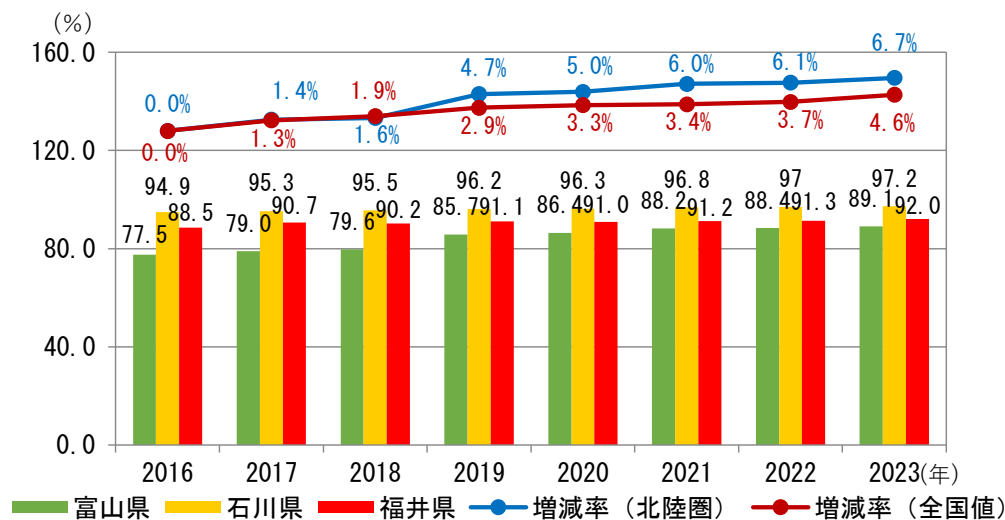
【計画の具体的取組み項目】

(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：自主防災組織活動カバー率(%)

北陸圏の2023年(令和5年)における自主防災組織活動カバー率は、2016年(平成28年)と比較すると6.7%増加しており、全国値(4.6%増加)よりも増加している割合が高くなっている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：消防庁「消防白書」

図3-1 北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移
(2024年10月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆自主防災組織の充実等【富山県、富山市】
- ◆土砂災害対策アクションプログラムの推進【石川県】
 - ・地区の防災意識向上プログラム開催
 - ・小学校出前講座実施
 - ・地区・住民主導の避難訓練の実施
- ◆福井市避難支援プラン(避難行動要支援者避難支援制度)の推進【福井市】
 - ・個別避難計画の作成推進
- ◆帰宅困難者支援協定【富山県、石川県】
- ◆災害ボランティアコーディネーター養成研修会の実施【石川県】

取組み事例：自主防災組織の充実等【富山市】

継続的な取組み

自主防災組織とは、地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために活動することを目的に結成する組織であり、富山市では、出前講座や自主防災組織活動事業補助金の交付等の補助を行っている。

〈富山市における自主防災組織の組織率〉

令和7年1月末現在

	組織数	人口	組織内世帯数(イ)	世帯数(ロ)	組織率(イ)／(ロ)
富山地域	398	312,965	115,206	148,643	77.5%
大沢野地域	52	21,026	6,448	9,242	69.8%
大山地域	13	8,607	2,496	3,672	68.0%
八尾地域	36	17,809	4,461	7,490	59.6%
婦中地域	92	40,604	16,593	16,593	100.0%
山田地域	9	1,207	355	496	71.6%
細入地域	10	1,085	487	487	100.0%
全体	610	403,303	146,046	186,623	78.3%

※人口及び世帯数は住民基本台帳より

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (1/2)

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組みを強化する。

【計画の具体的取組み項目】

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 自然ふれあい行事の開催件数と参加人数(件、人)

白山国立公園では、2021年度(令和3年度)は2件(参加人数: 33人)の自然ふれあい行事を開催しており、継続的に自然ふれあい行事を開催している。

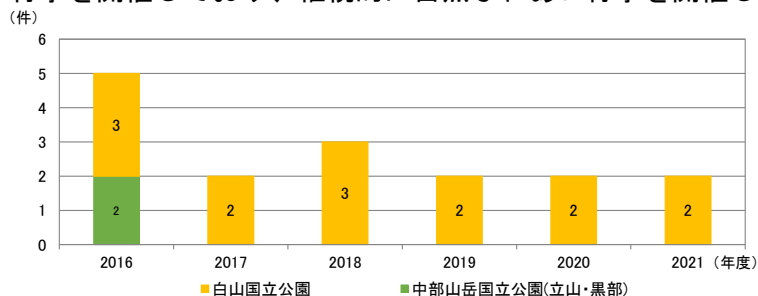


図4-1 北陸圏 自然ふれあい行事の開催件数の推移

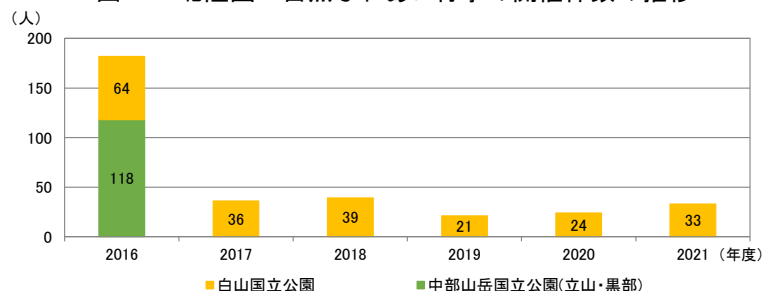


図4-2 北陸圏 自然ふれあい行事の参加人数の推移

出典: 中部地方環境事務所
(2022年12月末時点のデータ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆立山・黒部地域の環境保全の取組み【富山県】

- ・「とやまの山岳環境整備ボランティア」を募集し、登山道の安全対策や外来植物除去活動の継続的な実施
- ・立山におけるバスの排出ガス規制の継続的な実施

◆希少野生動植物の保護対策事業の推進【富山県、石川県、岐阜県、長野県、中部森林管理局】

◆いしかわ自然学校の実施【いしかわ自然学校】

◆小学生による水質調査【北陸地方整備局】

取組み事例: 希少野生動植物の保護対策事業の推進
【中部森林管理局】

継続的な取組み

北アルプスの国有林において、希少な高山植物等の保護や山岳環境の美化を目的としたパトロールを継続して行っている。このパトロールは、昭和47年から毎年夏山繁忙期に行っており、富山森林管理署、地元自治体、山小屋関係者、運輸事業者等で構成する「国有林野保護管理協議会」がパトロール員を公募し、「立山」、「薬師岳・雲ノ平」、「黒部」、「白馬・朝日・北又」の4地区において実施している。

[利用者への普及啓発運動]



[ライチョウの生息状況の記録]



出典: 令和5年度 高山植物等保護パトロール活動報告, 中部森林管理局富山森林管理署

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (2/2)

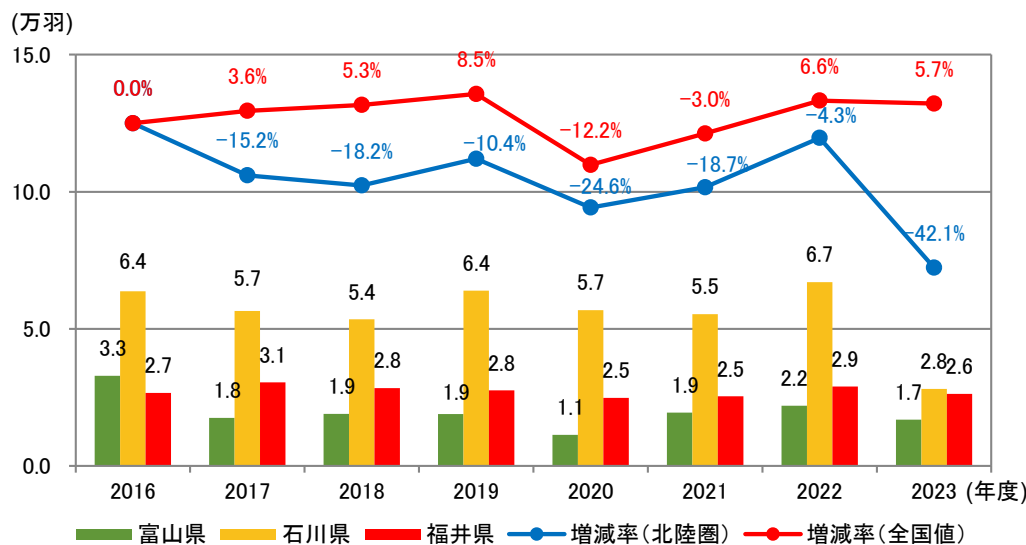
【計画の具体的取組み項目】

(2) 日本海沿岸地域の環境保全

【モニタリング指標】

モニタリング指標:各県別の渡り鳥の飛来数(羽)

北陸圏の2023年度(令和5年度)における渡り鳥の飛来数は、2016年度(平成28年度)と比較すると42.1%減少した。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典:環境省「ガンカモ類の生息調査」

図4-3 北陸圏 渡り鳥の飛来数の推移 (2024年12月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆石川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】
 - ・石川海岸侵食・越波対策の推進(小松工区・片山津工区)
- ◆クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動【クリーン・ビーチ・いしかわ実行委員会】
- ◆三方五湖の自然再生(三方五湖自然再生協議会)
 - ・自然再生協議会
- ◆大型クラゲ対策の強化【福井県】
 - ・調査船による洋上調査
 - ・大型クラゲ目視調査
 - ・大型クラゲトロール調査
 - ・海洋観測(流向流速・水温塩分)
 - ・情報発信
 - ・係留系観測

取組み事例:クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動

【クリーン・ビーチ・いしかわ実行委員会】

継続的な取組み

「クリーン・ビーチいしかわ」は、石川県の海岸線583kmをきれいにする海岸愛護運動で、毎年春に行われる海岸清掃「春の統一デー」(県民一斉海岸清掃デー)をはじめ県内各地での海岸清掃と、ラジオ放送を通じた海岸清掃への呼びかけや啓発を主な活動としている。

令和5年度は、「クリーン・ビーチいしかわinはくさん」(開催日:R5年5月28日(土))と「クリーン・ビーチいしかわinかなざわ」(開催日:令和5年5月29日(日))を実施している。

【クリーン・ビーチいしかわinはくさん】

・実施日: R5年5月27日(土) 9:00~10:30

・参加人数: 600人

【クリーン・ビーチいしかわinかなざわ】

・実施日: R5年5月28日(日) 9:00~10:30

・参加人数: 600人



出典:クリーン・ビーチいしかわ実行委員会

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

5. 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

【計画の具体的取組み項目】

最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

モニタリング指標①: エネルギー起源CO2排出量

(人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)

北陸圏の2022年度(令和4年度)における人口1人あたりエネルギー起源CO2排出量は、2016年(平成28年度)と比較すると18.2%減少しており、全国値(13.5%減少)よりも減少している割合が高くなっている。

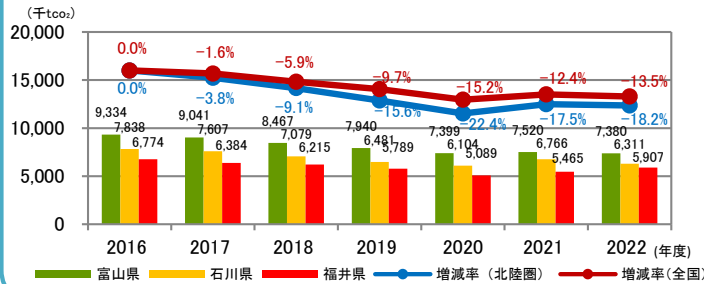


図5-1 北陸圏 エネルギー起源CO2排出量(人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)の推移

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」(2022年度は暫定値)

※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算 (2024年12月時点の公表データ)

モニタリング指標②: 再生可能エネルギー設備認定状況

北陸圏の2023年度(令和5年度)における再生可能エネルギー設備認定状況(導入容量)は、2016年度(平成28年度)と比較すると75.5%増加している。2023年度(令和5年度)の北陸3県の中で最も導入容量が多いのは石川県(792.2MW)である。

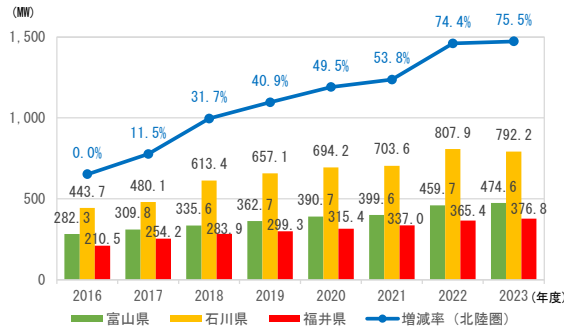


図5-2 北陸圏 再生可能エネルギー設備認定状況(導入容量)の推移

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」(「新規認定分」と「移行認定分」の合計値)

※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算 (2024年10月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆ 福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進【福井県、(公財)若狭湾エネルギー研究センター】
 - ・ 県内外の大学や研究機関、企業との共同研究
 - ・ 原子力・エネルギー、環境関連技術分野での新たな製品化
- ◆ 発電所の大規模改良(リプレース)【富山県】
 - ・ 老朽化した県営水力発電所(4箇所)について、固定価格買取制度(FIT)を活用したリプレースに着手
- ◆ 地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動【北陸環境共生会議】

取組み事例: 地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動【石川県】

継続的な取組み

〇いしかわ環境フェア2023の開催
「いしかわ環境フェア」は、環境に関する様々な展示や体験を通じて、県民の皆様に「見て」「触れて」「体験して」楽しみながら、環境について広く理解を深める契機となることを目的としている。R5年度は「みんなでストップ温暖化～カーボンニュートラルにつながる新しい豊かな暮らしへ～」をテーマに開催された。



2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (1/2)

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

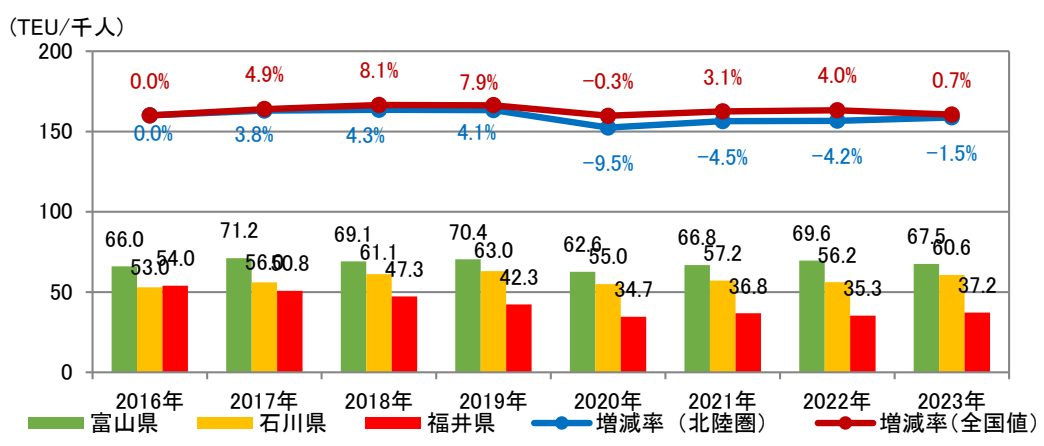
【計画の具体的取組み項目】

(1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標: モニタリング指標: 外貿コンテナ取扱個数 (人口千人当たり外貿コンテナ取扱個数)

北陸圏の2023年(令和5年)における人口千人あたり外貿コンテナ取扱個数は、2016年(平成28年)と比較すると1.5%減少している一方で、全国は0.7%増加している。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 国土交通省「港湾統計」総務省「人口推計」

図6-1 北陸圏 外貿コンテナ取扱個数(人口千人当たり外貿コンテナ取扱個数)の推移 (2024年12月時点の公表データ)

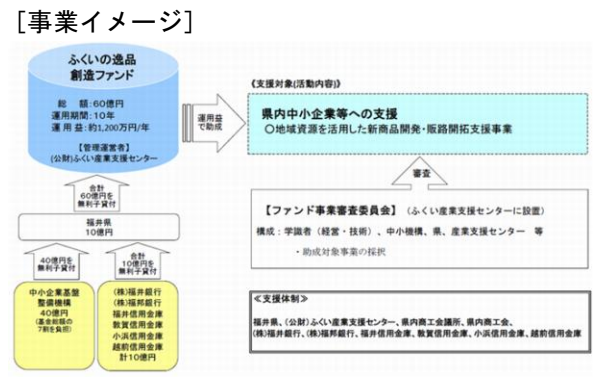
【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆とやま中小企業チャレンジファンド【(公財)富山県新世紀産業機構】
- ◆いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】
- ◆「ふくいの逸品創造ファンド」による地域貢献産業の創出【(公財)ふくい産業支援センター】
- ◆北陸高機能新素材クラスター構想【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】
 - ・コンジットハイウェイコンベンションの開催
- ◆伝統工芸職人塾【越前ものづくりの里プロジェクト協議会】

取組み事例: 「ふくいの逸品創造ファンド」による地域貢献産業の創出【(公財)ふくい産業支援センター】 継続的な取組み

○ふくいの逸品創造ファンド事業
 地域の産業技術、農林水産物、観光資源等の「ふくいの強み」を活かした新商品・新サービス(ふくいの逸品)を開発し、県内外の顧客を獲得する取組みを促進するため、福井県では、(独)中小企業基盤整備機構、県、県内金融機関による総額60億円の「ふくいの逸品創造ファンド」(基金)を創設している。
 この運用益を活用し、中小企業等が行う創意工夫ある取組みに対し、新商品・新サービスの開発・販路開拓について助成を行っている。



出典: ふくいの逸品創造ファンド事業について、福井県

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (2/2)

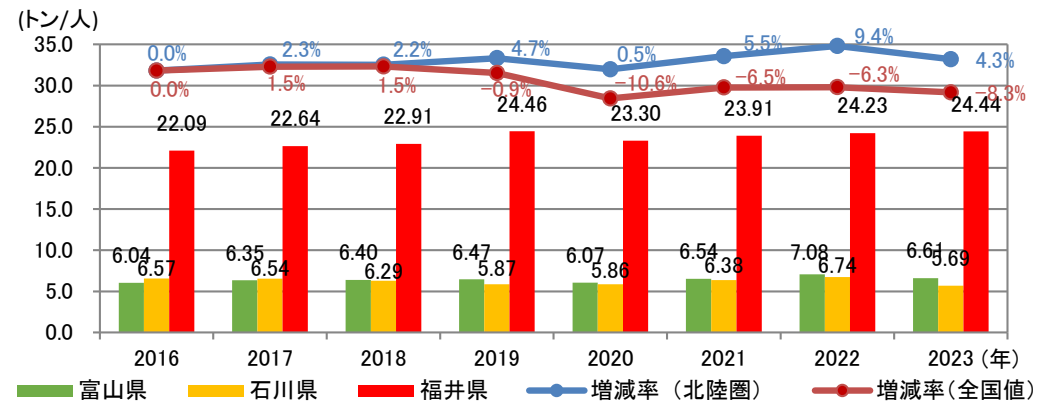
【計画の具体的取組み項目】

(2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 港湾の取扱貨物量
(人口1人当たり港湾の取扱貨物量)

北陸圏の2023年(令和5年)における人口1人あたり港湾の取扱貨物量は、2016年度(平成28年度)と比較すると4.3%増加しており、全国値は2023年(令和5年)に8.3%減少している。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 国土交通省「港湾統計」総務省「人口推計」

図6-2 北陸圏 港湾の取扱貨物量(人口1人当たり港湾の取扱貨物量)の推移
(2024年12月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる港の利用促進【富山県】
- ◆金沢港(大野地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、石川県】
- ◆七尾港(大田地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、石川県】
- ◆敦賀港(鞠山南地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、福井県】
- ◆対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信【北陸経済連合会・北陸環日本海経済交流促進協議会】

取組み事例: 金沢港(大野地区)国際物流ターミナルの整備
【北陸地方整備局】

継続的な取組み

○金沢港(大野地区)国際物流ターミナル整備事業の推進

金沢港の背後及び背後圏には、建築機械・産業機械等を製造・輸出する企業が多数立地しているが、以前の既存岸壁の最大水深は10mと、産業機械等の大型機械の取扱(輸出)には水深が不足しており、大型船が入港可能な他の港湾まで長距離を陸送する非効率な輸送を余儀なくされていた。
このような非効率な輸送を解消し、地域産業の国際競争力強化に資することを目的に、水深13mの国際物流ターミナルの整備を実施しており、現在は、岸壁(400m)が完成(航路暫定水深12m)し、大型の自動車運搬船及び大型クルーズ船の寄港が可能となった。



出典: 金沢港 大野地区国際物流ターミナル整備事業, 金沢港湾・空港整備事務所

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (1/2)

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保安全管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

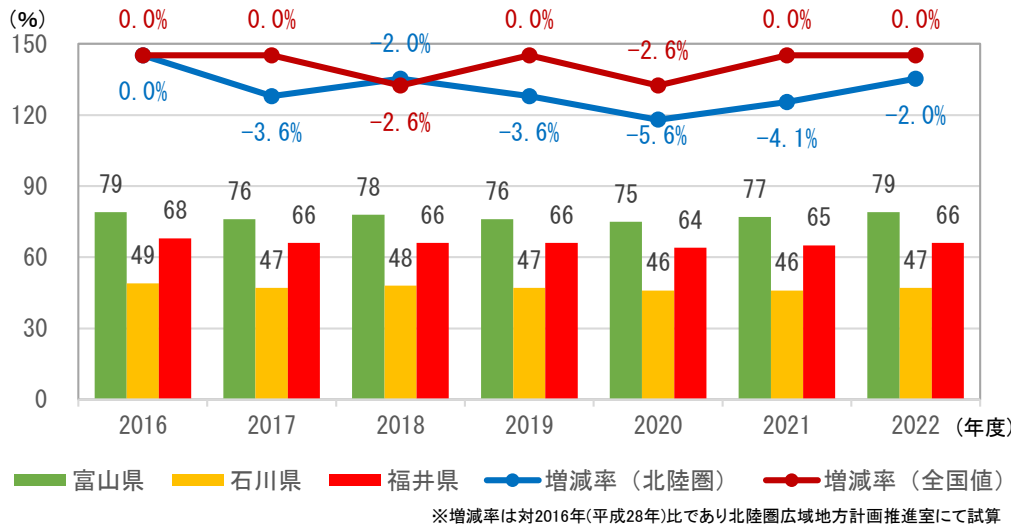
【計画の具体的取組み項目】

(1) 食料供給力の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：食料自給率(カロリーベース：%)

北陸圏の2022年度(令和4年度)における食料自給率(カロリーベース)は、2016年度(平成28年度)と比較すると2.0%減少している一方で、全国値は同水準(±0.0%)である。



出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移(カロリーベース)」(2022年度は概算値)

図7-1 北陸圏 食料自給率(カロリーベース：%)の推移

(2024年10月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆担い手への農地集積・集約化を促進するための支援(農地中間管理事業等)【北陸農政局】
- ◆農業水利施設の保安全管理・整備を推進【北陸農政局】
 - ・国営かんがい排水事業
 - ・国営農地再編整備事業
 - ・国営総合農地防災事業
- ◆担い手(認定農業者、集落営農組織)の育成・確保を推進【北陸農政局】
- ◆経営所得安定対策等の着実な推進【北陸農政局】

取組み事例：担い手への農地集積・集約化を促進するための支援(農地中間管理事業等)【北陸農政局】

継続的な取組み

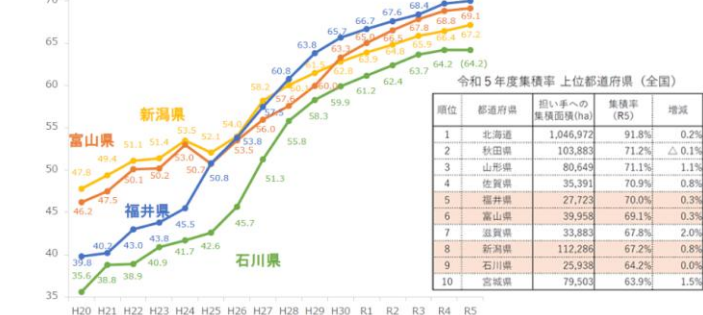
農業の高齢化が進む中で、担い手への農地利用の集積・集約化を図って行くことが喫緊の課題となっている。このため、農地の公的な中間的受け皿として、県段階に農地中間管理機構が整備され、農地中間管理事業の活用を柱に担い手への農地利用の集積・集約化を進めている。

＞管内の担い手への農地利用集積率
 R5年度末：67.8%
 (R4年度末：67.7%
 [+0.1pt])

【北陸管内(県別)の農地集積の状況】

- 福井県 70.0%(対前年度+0.3%、+54ha)
- 富山県 69.1%(対前年度+0.3%、+109ha)
- 新潟県 67.2%(対前年度+0.8%、+866ha)
- 石川県* 64.2%(対前年度-1%、- ha)

* 石川県は令和6年1月1日に発生した能登半島地震による影響を踏まえ、令和4年度実績を据え置き



出典：北陸における農地中間管理機構の実績等について、北陸農政局

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (2/2)

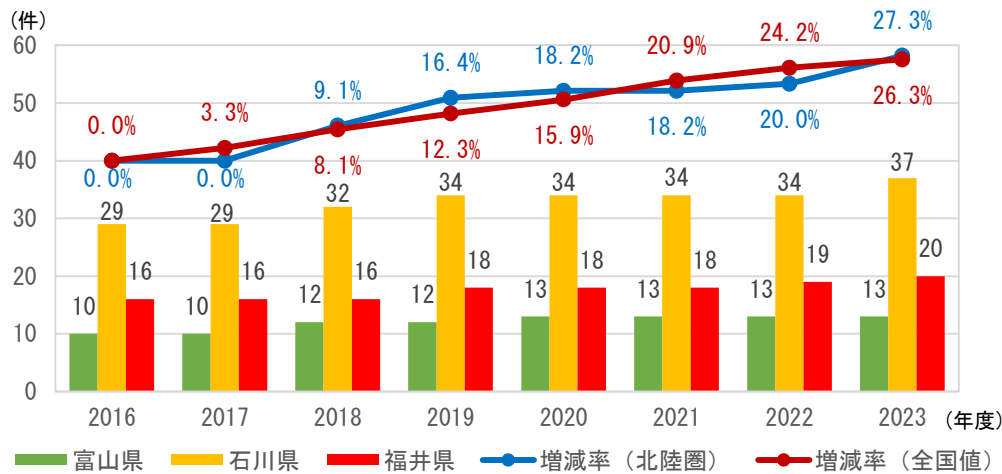
【計画の具体的取組み項目】

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

【モニタリング指標】

モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏の2023年(令和5年)における地域団体商標登録数は、2016年(平成28年)と比較すると27.3%増加しており、全国値(26.3%増加)よりも増加している割合はやや高くなっている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

図7-2 北陸圏 地域団体商標登録数の推移 (2024年10月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆ ディスカバー農山漁村(むら)の宝の選定【北陸農政局】
 - ・ 北陸管内選定 (R5年度:4件(富山県3件、福井県1件) ← (R4年度:2件 [+2件]))

取組み事例：地産地消の推進【北陸農政局】

継続的な取組み

○ ディスカバー農山漁村(むら)の宝の選定

「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」とは、「強い農林水産業」、「美しく活力のある農山漁村」の実現のため、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良事例を選定し、全国に発信するものである。 ※「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」は、令和3年度まで実施の「地産地消等優良活動表彰」が令和4年度より統合されたもの

> 北陸管内選定 R5年度:4件(富山県3件、福井県1件) (R4年度:2件(石川県2件[+2件]))

【選定事例】社会福祉法人フォーレスト八尾会

- ・ かつては町が養蚕業で栄えたことに着目し、桑畑の再生や桑のリブランディングに取り組む。
- ・ 中山間地の耕作放棄地を活用した桑栽培は環境保全・鳥獣害対策となっている



ツアーでの収穫体験と桑を使った料理



令和3年より、桑のリブランディング



ハウス栽培のリーフ・フラワー類と料理の一例

出典：「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」第10回選定結果の公表について、農林水産省

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

8. 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築PJ

太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

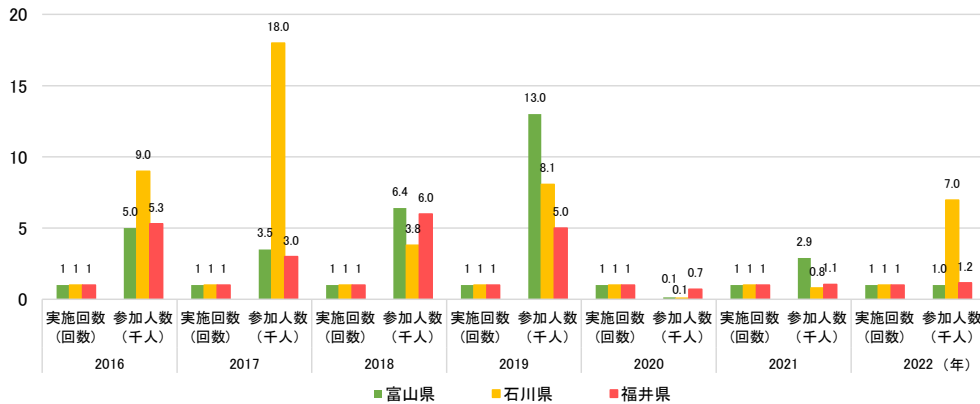
- ◆多機関と連携した防災訓練【富山県、石川県、福井県】
- ◆広域バックアップ専門部会（経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支分部局等）【北陸地方整備局】
 - ・首都直下地震に対応したオンライン代替輸送訓練（R5.11）
 - ・南海トラフ巨大地震に対応したオンライン代替輸送ワークショップ（R5.10）
- ◆中部縦貫自動車道の整備促進【近畿地方整備局、中部地方整備局】

【モニタリング指標】

モニタリング指標：広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

北陸圏における広域的な防災訓練の実績は、下図の通りとなっている。また、2022年（令和4年）の実施状況は下記の通りとなっている。

- ・富山県では、小矢部市にて実施され、約1,000人が参加している。
- ・石川県では、川北町にて実施され、約6,970人が参加している。
- ・福井県では、勝山市にて実施され、約1,150人が参加している。



出典：北陸地方整備局「実施状況把握表」

図8-1 北陸圏 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

(2022年8月末時点のデータ)

取組み事例：中部縦貫自動車道の整備促進【近畿地方整備局】

継続的な取組み

中部縦貫自動車道は、長野県松本市を起点に飛騨、奥越地方を通過し、福井県に至る約160kmの高規格幹線道路（自動車専用道路）であり、中央自動車道長野線、東海北陸自動車道、北陸自動車道を相互に連絡して広域交通の円滑化を図ることを目的とする。

大野油坂道路は、中部縦貫自動車道の福井県域を構成し、高速道路ネットワークの形成、異常気象時の交通の確保、文化・地域の資源を生かした地域の活性化を目的とした自動車専用道路であり、大野油坂道路（延長35.0km）の勝原IC～九頭竜IC間の延長9.5kmが、R5年10月28日に開通している。



出典：高規格幹線道路 中部縦貫自動車道、長野国道事務所

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (1/2)

北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

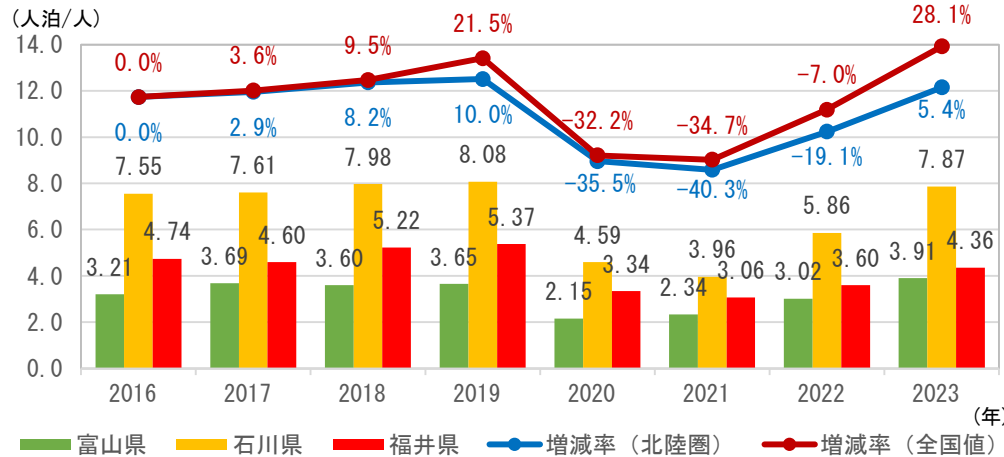
【計画の具体的取組み項目】

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 宿泊者数(人口1人あたり延べ宿泊者数)

北陸圏の2023年(令和5年)における人口1人あたり延べ宿泊者数は、2016年(平成28年)と比較して5.4%増加し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があった前年の2022年(令和4年)に対して大幅に増加している。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図9-1 北陸圏 宿泊者数(人口1人あたり延べ宿泊者数)の推移

(2024年10月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆石川県都市公園の整備(金沢城公園)【石川県】
 - ・二の丸御殿の復元整備(調査・設計)、石垣の保全対策、復旧
- ◆若狭湾サイクリングルートへの推進【福井県、敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、あおい町、若狭町、近畿地方整備局、福井県警、福井県サイクリング協会、JR西日本、商工会議所・商工会、観光協会等】
- ◆手ぶら観光の推進【中部運輸局】

取組み事例: 若狭湾サイクリングルートへの推進【福井県、敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、あおい町、若狭町、近畿地方整備局、福井県警、福井県サイクリング協会、JR西日本、商工会議所・商工会、観光協会等】

継続的な取組み

若狭湾サイクリングルート推進協議会は、嶺南地域におけるサイクリングルートの認知度向上および安全な走行環境を整備するとともに、サイクルツーリズムを推進することで、交流人口の増大など地域の活性化を目的としており、ルートのブランド化を目指しナショナルサイクルルート(NCR)指定に向けた事業全体の方向性を決定するために設立されている。

【矢羽根の整備】



【案内看板・注意看板の設置】

設置場所	分岐部	単独部	観光施設	自転車道並走区間
レイアウト				
サイズ	幅15cm 縦45cm	幅15cm 縦45cm	幅45cm 縦150cm	幅20cm 縦80cm
注意喚起看板				

※レイアウト案

出典: 若狭湾サイクリングルート推進協議会(令和5年度総会)、若狭湾サイクリングルート推進協議会

2. 北陸圏広域地方計画 令和5年度の取組み

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (2/2)

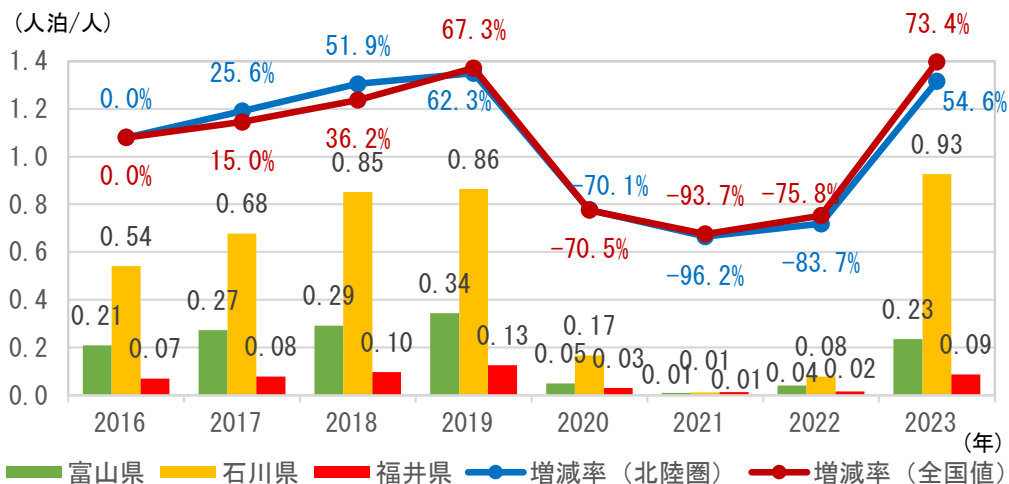
【計画の具体的取組み項目】

(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 外国人宿泊者数
(人口1人あたり外国人延べ宿泊者数)

北陸圏の2023年(令和5年)における人口1人あたり外国人延べ宿泊者数は、2016年(平成28年)と比較して54.6%増加しており、2020年(令和2年)以降は新型コロナウイルス感染症拡大以前に近い数値に回復してきている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図9-2 北陸圏 外国人宿泊者数(人口1人あたり外国人延べ宿泊者数)の推移

(2024年10月時点の公表データ)

【令和5年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆ サステナブルな観光コンテンツ強化事業【北陸信越運輸局】
 - ・ サステナブルな観光コンテンツ強化事業において、石川にて体験型コンテンツを造成
- ◆ 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【中部運輸局】
- ◆ 東海北陸自動車道、舞鶴若狭自動車道等や、富山高山連絡道路、金沢能登連絡道路等の高規格道路網の整備【中日本高速道路株式会社、北陸地方整備局】

取組み事例: サステナブルな観光コンテンツ強化事業
【北陸信越運輸局】

新たな取組み

○ 金沢能登広域でのサステナブル観光コンテンツ強化事業

サステナブルな観光を希望する訪日外国人旅行者をターゲットに、自然、文化、地域本来の生活(生業)といった豊富な地域資源の保全と活用の両立と、旅行者の新たなニーズに対応する基盤整備を行い、旅行観光消費額の増加や満足度向上につながる観光資源の磨き上げを図り、各地域での自立的・継続的な取組を促進することを目的とした事業。
令和5年度は金沢と能登の広域で推進された。金沢は前田家の藩政期から築かれてきた文化が浸透、能登地域は里山里海の豊かな自然を活用した暮らしの知恵、技術が継承されており、両地域での広域な長期滞在、消費機会の拡大・新たな価値の創出を目指した。

金沢

伝統工芸・伝統芸能・食文化・
武家文化

能登

里山里海を活かした暮らし・自然・技術
海の幸・山の幸

金沢・能登のつくり手に出会う
Farm to Table の旅

【取組み記載内容の解説】

(広域連携プロジェクト名)

- ・ 広域連携プロジェクトの概要説明

【計画の具体的取組み項目】

- ・ 広域連携プロジェクトの具体的な取組み項目名

【モニタリング指標】

モニタリング指標の名称

- ・ 各プロジェクトの進捗状況を検証するため、統計データを用いたモニタリング結果を記載
- ・ なお、モニタリングに用いている指標は、令和5年時点で調査・公表等がされている最新の統計データを使用

【令和3年度の主な取組み】

- ・ 各プロジェクトの具体的な取組み内容として、詳細版に記載されている各機関が令和4年度に実施した取組みの中から抜粋して記載

取組み事例：(具体的な取組み名)【実施機関名】

- ・ 各機関で令和4年度に実施した主な取組みのうち、代表的な取組み事例を紹介